

施策名：マーケットインの商品づくりの加速

事業名	担当課・室名	ページ
The・おおいたブランド流通販売戦略推進事業	おおいたブランド推進課	1 / 18
九州材販路拡大総合対策事業	林産振興室	2 / 18
新時代の水田農業低コスト化対策事業	農地活用・集落営農課	3 / 18
水田作物高付加価値産地づくり事業	農地活用・集落営農課	4 / 18
米政策転換対応型水田畑地化推進事業	農地活用・集落営農課	5 / 18
活力あふれる園芸産地整備事業	園芸振興課	6 / 18
肉用牛生産基盤拡大支援事業(旧肉用牛生産基盤拡大緊急支援事業)	畜産技術室	7 / 18
おおいた豊後牛流通促進対策事業	畜産振興課	8 / 18
酪農基盤対策事業(旧酪農振興総合対策事業)	畜産技術室	9 / 18
県産豚「米の恵み」競争力強化対策事業(旧県産豚競争力強化対策事業)	畜産振興課	10 / 18
おおいた冠地どり流通拡大対策事業	畜産技術室	11 / 18
木材生産コスト低減推進モデル事業	林務管理課	12 / 18
木造建築物等建設促進総合対策事業	林産振興室	13 / 18
森林認証材供給体制整備事業	林産振興室	14 / 18
しいたけ増産体制整備総合対策事業	林産振興室	15 / 18

しいたけ消費拡大推進事業	林産振興室	16 / 18
県産水産物流通拡大推進事業	漁業管理課	17 / 18
ヒラメ陸上養殖生産振興事業	水産振興課	18 / 18

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	The・おおいたブランド流通販売戦略推進事業		事業期間	平成26年度～平成30年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
	総合評価	<b>A</b>		事業実施課(室)名	おおいたブランド推進課		施策区分	マーケットインの商品づくりの加速		
		<b>継続・見直し</b>			評価者	おおいたブランド推進課長 後藤 陽一				

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	国内消費の縮小による産地間競争が激化する中、県産農林水産物の総合商談窓口を中心に、大ロット・安定供給等のマーケットニーズに適切に対応していくための流通販売戦略の推進が課題となっている。	事業の目的	東京、京阪神、福岡等の拠点市場における県産農林水産物の販路開拓を図るため、農林水産物の総合商談窓口となる「The・おおいた」ブランド流通対策本部を中心に、5名のマーケターと各生産者団体や流通の専門家であるマーケティングアドバイザーとの連携により、流通販売戦略を推進する。
-------	--	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
① 県外消費拡大対策 県外の拠点市場及び主要量販店における県産農林水産物の販路開拓(トップセールス6回)	①	11,142	総コスト	90,845	105,401	86,968
② 「九州の東の玄関口としての拠点化」に向けた物流体制整備 RORO船による農産物の輸送試験及び九州内の物流システムの調査(輸送試験4回)	②	10,990	事業費	25,845	40,401	21,968
③ 総合商談窓口による流通戦略推進費 県マーケター等活動旅費など	③	5,408	(うち一般財源)	25,845	40,401	21,968
④ 販売システム変革対策 通販や宅配等に取り組む生産者向け研修会の開催(3回)及び商談会への出展支援(3回)	④	4,453	人件費	65,000	65,000	65,000
	計	31,993	職員数(人)	6.50	6.50	6.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	県外でのトップセールス回数(回)	目標値		6	6	6	6	35%	農産及び食品企業担当マーケターによる商談回数(回)	目標値	100	100	100	100	
実績値			7	6			実績値			128	201				
達成率			116.7%	100.0%			達成率			128.0%	201.0%				
RORO船による農産物の輸送試験回数(回)		目標値		1	4	4	4	34%	通販や宅配等に取り組む生産者向け研修会の回数(回)	目標値		3	3	3	14%
		実績値		1	4					実績値		3			
		達成率		100.0%	100.0%					達成率		100.0%			

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
園芸戦略品目でシェア1位の拠点市場数(市場)	目標値		10	10	11	11	<b>a</b>	園芸戦略品目14品目のうち、シェア1位となった拠点市場数は、拠点選果場の拡充により処理量の増加したピーマン(4市場)をはじめ、白ねぎ(1)、こねぎ(1)、さがほのか(1)、にら(1)、高糖度かんしょ(1)、かぼす(1)の計10市場となった。
	実績値		9	10				
	達成率		90.0%	100.0%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>10年目を迎えた「The・おおいた」ブランド流通対策本部のあり方の検討</li> <li>トラックドライバー不足を背景とする運送コスト上昇対策</li> <li>県産いちご「ベリーズ」の拠点市場でのシェア獲得対策</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>農林水産物ブランド構築先進県の体制を参考にした新体制の構築</li> <li>RORO船を活用した農産物流通体制の整備</li> <li>県産いちご「ベリーズ」の販売促進、コラボレーション商品展開、情報発信</li> </ul>		<b>継続・見直し</b>		

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	九州材販路拡大総合対策事業		事業期間	平成27年度～平成32年度	政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	
					施策区分	マーケットインの商品づくりの加速	
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	林産振興室	評価者	林産振興室長 河野 智久	

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	国内では、邸別出荷など商社等のニーズへの対応が求められている。また、住宅着工戸数の減少が見込まれる中、海外に対して付加価値の高い製材品を効率的に出荷できる体制整備等が課題となっている。	事業の目的	外材や他産地との競争力強化を図るため、九州各県が「九州材」としてロットを確保し、県外の大消費地や海外市場への販路拡大に取り組む。
-------	--	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
① 国内販路対策 大消費地である関東に向け、大分港からのRORO船を用いた製材品の輸送経費や、需要拡大のための住宅フェアへの出展経費に対し助成	①	3,555	総コスト	19,605	15,680	16,237
	②	2,280	事業費	9,605	5,680	6,237
② 海外販路対策 海外輸出に取り組もうとする県内の製材所等に対し、輸出経費の一部を助成 九州材の販路拡大のため、海外で開かれる展示会への出展経費に対し助成	③		(うち一般財源)	9,605	5,680	6,237
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
	計	5,835	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価割合	評価
	住宅フェア等出展回数(回)	目標値		4	4	4			4	61%		目標値			
実績値			4	4			実績値								
達成率			100.0%	100.0%			達成率								
丸太輸出量(m <sup>3</sup> )	目標値		46,000	60,000	80,000	80,000	39%		目標値						a
	実績値		59,462	97,210					実績値						
	達成率		129.3%	162.0%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価	事業の成果
製材品輸出量(m <sup>3</sup> )	目標値		3,000	5,500	6,000	6,400	a	輸出経費や海外で開催される展示会への出展経費に対し助成をしたことから製材品、丸太輸出量は順調に増加している。また、国内では住宅フェア等に出展することで、県内の木材加工業者が新規の取引先を得ることができた。
	実績値		5,466	5,791				
	達成率		182.2%	105.3%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年の消費税増税、2020東京オリンピック後の住宅着工数の減退が懸念される中、大消費地である関東での販路拡大</li> <li>輸出量を増やすための新たなルート確保</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>東京などで行われる住宅フェア等への参加と、RORO船による製材品出荷の継続</li> <li>海外の展示会への出展などにより、新たな輸出ルート確保</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	新時代の水田農業低コスト化対策事業		事業期間	平成29年度～平成31年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
	A			事業実施課(室)名	農地活用・集落営農課		施策区分	マーケットインの商品づくりの加速		
総合評価	継続・見直し				評価者	農地活用・集落営農課長 加藤 典臣				

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成30年から実施される生産調整見直し等の米政策転換に向けて、早急な水田農業の構造改革が必要。特に、米の低コスト化が重要課題である。	事業の目的	米の生産コスト低減を図るため、乾田直播の全県展開や、業務用米向け多収品種の導入を進めるとともに、規模拡大に向けた機械導入の支援、経営力向上に向けた研修会の開催を行い、5ha以上の経営体を育成する。
-------	--	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①水田農業産地パワーアップ事業の実施 水田農業の産地確立に必要な共同利用施設の整備及び農業機械のリース導入を支援	①	36,834	総コスト		39,446	72,807
②乾田直播の導入支援 県内全域での乾田直播導入に向けた現地実証	②	9,314	事業費		25,446	58,807
③担い手規模拡大加速化対策 経営面積20ha以上の経営体を育成するために、営農機械の導入を支援	③	9,000	(うち一般財源)		13,793	18,873
④多収米産地育成 業務用向け多収品種の面積拡大に向けた大規模実証圃の設置	④	590	人件費		14,000	14,000
	計	55,738	職員数(人)		1.40	1.40

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	評価	
	水田農業産地パワーアップ事業実施箇所数(箇所)	目標値			2	2		2	66%	担い手規模拡大加速化対策実施箇所数(箇所)	目標値		4			2
実績値				5			実績値				5					
達成率				250.0%			達成率				125.0%					
乾田直播現地実証設置箇所数(箇所)		目標値			8	10	12	17%	多収品種大規模実証圃設置数(箇所)	目標値		4	4	6	1%	
		実績値			8					実績値		4				
		達成率			100.0%					達成率		100.0%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
水田の担い手数(経営体) 【経営面積が5ha以上の個別経営体+集落営農法人】	目標値			785	819	852	a	規模拡大に向けた機械導入支援等により、経営面積が5ha以上の個別経営体数は564(前年比22増)、集落営農法人数は218(同5増)となった。 なお、経営面積が15ha以上の個別経営体数は75(前年比5増)、乾田直播の導入経営体数は10(同8増)、飼料用米の生産量(玄米)は7,448t(同477t増)となった。
	実績値			782				
	達成率			99.6%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施者の計画的な規模拡大支援</li> <li>低コストな米生産の実現</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>農地中間管理機構等を活用した農地の集積・集約化</li> <li>乾田直播と多収品種を組み合わせた低コスト生産モデルを育成</li> <li>ICT農機を活用して米の生産コスト削減を図る大規模経営体を支援</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	水田作物高付加価値産地づくり事業		事業期間	平成29年度～平成31年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現		
				施策区分	マーケットインの商品づくりの加速				
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	農地活用・集落営農課		評価者	農地活用・集落営農課長 加藤 典臣		

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	米の産地間競争の激化や麦・大豆の実需とのミスマッチ解消が求められる中で、米の高付加価値化や需要に応じた麦・大豆の生産体制確立が課題である。	事業の目的	実需者や消費者に選ばれる付加価値の高い産地づくりを図るため、良食味米産地の育成や、実需者ニーズの高い麦・大豆品種の産地拡大に取り組む。
-------	---	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①焼耐用大麦「トヨノホシ」流通販売対策 「トヨノホシ」を使用した焼酎のPR活動を支援	①	1,000	総コスト		14,553	15,370
②つや姫ブランド力強化対策 つや姫の知名度向上に向けた取組、良食味・高品質つや姫の生産に向けた取組等を支援	②	1,000	事業費		4,553	5,370
③特A獲得対策 主要産地における食味向上の取組を支援	③	900	(うち一般財源)		4,553	5,370
④小粒大豆「すずおとめ」産地拡大対策 栽培研修会や栽培マニュアル作成等を支援	④	300	人件費		10,000	10,000
	計	3,200	職員数(人)		1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	評価	
	活動指標	焼耐用大麦「トヨノホシ」を使用した麦焼酎銘柄数(銘柄)	目標値		12	14		16	31%	特A米獲得対策事業実施箇所数(箇所)	目標値		3			3
実績値				12			実績値				3					
達成率				100.0%			達成率				100.0%					
大分つや姫食味コンテストの開催(回)		目標値			1	1	1	31%	小粒大豆「すずおとめ」作付面積(ha)	目標値		80	100	100	9%	
		実績値			1					実績値		107				
		達成率			100.0%					達成率		133.8%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
	成果指標	焼耐用大麦「トヨノホシ」作付面積(ha)	目標値		60	100		
	実績値			84				
	達成率			140.0%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>特A評価の連続獲得(水稲)</li> <li>焼耐用大麦「トヨノホシ」を使用した焼酎のさらなる認知度向上</li> <li>梅雨遭遇リスクを低減できる高タンパク小麦の早生新品種の導入</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>特A獲得対策及び「トヨノホシ」流通販売対策を継続</li> <li>高タンパク小麦の収量・品質の向上に向けて代替有望品種を検討</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	米政策転換対応型水田畑地化推進事業		事業期間	平成29年度～平成33年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現				
	A			事業実施課(室)名	農地活用・集落営農課		施策区分	マーケットインの商品づくりの加速			
総合評価	継続・見直し		事業実施課(室)名		農地活用・集落営農課		評価者	農地活用・集落営農課長 加藤 典臣			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	<p>本県では、九州平均より3割以上も高い割合で米の作付が行われており、その年の米価が農業産出額全体に大きな影響を及ぼす状況が続いている。</p> <p>近年、米価の低下や米需要量の減少等により農業産出額の低迷が危惧されるため、水田の畑地化により高収益な園芸品目の導入を進めることで、農業所得、農業産出額の向上を図ることが課題である。</p>	事業の目的	<p>平成30年の生産調整見直しによる米産地の競争激化や米価低迷が危惧されるため、県が米の生産数量を提示し需要に応じた米生産を促すとともに、農業者の所得向上を図るため、水田の畑地化による園芸品目の導入を推進する。</p>
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①水田畑地化推進に向けた情報収集 水田の畑地化に向けた農地情報や担い手情報等の収集・整理など	①	6,972	総コスト		24,927	44,644
	②	467	事業費		4,927	24,644
②水田畑地化プロジェクトチームによる効果的な事業推進 ・関係機関等の連携による推進体制の構築 ・現地での課題整理及び対策検討による着実な畑地化推進と進捗管理	③		(うち一般財源)		3,252	13,844
	④		人件費		20,000	20,000
	計	7,439	職員数(人)		2.00	2.00

活動指標	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(33年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(33年度)	評価割合	評価
	a	農地情報の収集集落数(集落)	目標値			300	300		300	94%			目標値				
実績値					311												
達成率					103.7%												
県・振興局プロジェクトチームの合同推進会議開催回数(回/年)		目標値			12	12	12	6%			目標値						
		実績値			12												
		達成率			100.0%												

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(33年度)	評価	事業の成果	
	a	水田への園芸品目の導入面積(ha)	目標値			40	100		380	a
実績値					66					
達成率					165.0%					

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>園芸品目導入に適したまとまった畑地化用農地の確保</li> <li>農地情報、担い手情報のさらなる収集</li> <li>農地と担い手のマッチングの推進</li> </ul>	<p>今後の事業方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>園芸品目導入面積目標500ha(平成34年度)に向けた農地情報、担い手情報等の蓄積</li> <li>畑地化用農地に向け、水稻栽培を継続する農家の分散した農地などをまとめ、水稻と畑地化用ほ場のゾーニングを推進</li> <li>収集した農地情報と担い手情報に基づくマッチングを推進</li> </ul>				

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

繰越がある場合用

別紙2-4

事業名	活力あふれる園芸産地整備事業	事業期間	平成28年度～平成32年度	政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	
				施策区分	マーケットインの商品づくりの加速	
総合評価	<b>A</b>	継続・見直し	事業実施課(室)名	園芸振興課	評価者	園芸振興課長 伊藤 俊一郎

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	国内消費の縮小による産地間競争の激化が予想される中、大ロット・安定供給などのマーケットニーズに適切に対応できる担い手の確保・育成、受け皿となる園芸施設(団地)の整備が急務である。	事業の目的	新規就農者、企業参入等の新たな担い手の確保と園芸産地の更なる拡大により農業産出額の向上を実現するとともに、園芸品目を生産する「ひと」づくり、地域での「しごと」づくりによる大分県の地方創生を図るため、生産施設等の整備を支援する。
-------	---	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①戦略品目産地強化対策 戦略品目の県域生産・出荷体制の構築	①	1,608,831	総コスト	1,564,825	1,654,595	3,078,253
②新規就農者育成対策 大規模リース団地の整備、就農施設の整備による新規就農促進	②	306,667	事業費	1,475,825	1,565,595	2,989,253
③園芸戦略品目ネクスト育成対策 県が認定した次なる戦略品目の産地拡大の支援	③	105,981	(うち一般財源)	419,153	452,273	674,107
④雇用型経営体育成対策 企業参入、雇用型経営の転換の後押し、雇用によるしごとづくりの場の確保	④	82,991	(うち繰越額)	358,706	566,643	854,475
	計	2,104,470	人件費	89,000	89,000	89,000
			職員数(人)	8.90	8.90	8.90

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価割合	評価
	実績値	3	3					実績値	2	2					
	達成率	100.0%	100.0%					達成率	100.0%	100.0%					
新規就農者による事業活用(人)	目標値	20	20	20	20	15%	企業参入による拡大面積(ha)	目標値	3.0	3.0	3.0	3.0	4%		
	実績値	17	25					実績値	11.3	3.8					
	達成率	85.0%	125.0%					達成率	376.7%	126.7%					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価	事業の成果
園芸戦略品目の生産拡大面積(ha)	目標値		15.0	15.0	28.0	28.0	a	栽培施設や広域集出荷施設の整備により、認定農業者、企業参入等による規模拡大、県産地の育成が進んだことから、園芸戦略品目の栽培面積が増加し生産拡大に繋がった。 (各年度の実績は翌年12月頃確定のため、目標・実績ともに前年数値を使用)
	実績値		31.6	36.3				
	達成率		210.7%	242.0%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>就農学校やファーマーズスクールの卒業生など新規就農者が経営開始する際の農地確保と初期投資の軽減</li> <li>大規模リース団地の整備や企業の新規参入時の施設整備における国庫予算の安定的な確保</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>農地中間管理機構等を活用した出し手と受け手のマッチングによる就農地の確保</li> <li>リース団地方式による果樹の未収益期間対策の実施</li> </ul>		<input checked="" type="checkbox"/>		

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	肉用牛生産基盤拡大支援事業 (旧肉用牛生産基盤拡大緊急支援事業)		事業期間	平成29年度～平成31年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
	総合評価	<b>A</b>		事業実施課(室)名	畜産技術室		施策区分	マーケットインの商品づくりの加速		
	<b>継続・見直し</b>					評価者	畜産技術室長 茶園 崇史			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	高齢化や飼料価格の高止まりを背景に、繁殖雌牛頭数が減少していることから、子牛市場及び枝肉市場が高値で推移している。繁殖・肥育農家とも収入は増加傾向にあるが、繁殖農家にとって雌牛の増頭や更新にかかる費用、肥育農家にとっては素畜の導入にかかる費用が大きな負担となっている。	事業の目的	「おおいた豊後牛」の安定供給に向けた生産基盤の更なる強化を図るため、増頭意欲の高い農家に対し、雌牛(子牛、成牛)の導入や肥育素牛預託制度を支援する。
-------	--	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①肥育牛安定生産対策 (株)大分県畜産公社による肥育牛素牛預託及び飼育管理預託方式に対する支援 支援内容：750頭の新規貸付	①	1,268,140	総コスト		1,344,989	1,606,948
②繁殖雌牛安定生産対策 規模拡大を図る繁殖農家が、繁殖雌牛の増頭を行う際の経費の一部を助成 支援内容：繁殖雌牛1頭当たり105千円(650頭) 成牛1頭当たり 48千円(100頭、新規就農者等に限定)	②	49,828	事業費		1,314,989	1,576,948
	③	3,026	(うち一般財源)		46,849	55,854
	④		人件費		30,000	30,000
③技術指導の強化 肥育及び肉質の強化指導	計	1,320,994	職員数(人)		3.00	3.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	評価	
	肥育重点農家への飼育技術及び経営管理指導(戸)	目標値			20	20		20	96%	ビタミンA検査頭数(頭)	目標値		3,644			3,644
実績値				23			実績値				3,151					
達成率				115.0%			達成率				86.5%					
増頭推進会議の開催(回)		目標値			25	25	25	4%	目標値							
		実績値			38				実績値							
		達成率			152.0%				達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
繁殖雌牛の飼養頭数(頭)	目標値			17,000	17,500	18,000	a	本事業により繁殖雌牛697頭、肥育牛752頭の増頭の支援を実施した。また、29年度の肥育牛の飼養頭数は、11,600頭(前年11,500頭)と2年ぶりに増加に転じた。枝肉価格の上昇等に伴い肉用牛の産出額は3年連続で増加した。
	実績値			16,200				
	達成率			95.3%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>豊後牛流通促進のための肥育牛増頭</li> <li>肥育牛安定供給のための繁殖雌牛増頭</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>空き牛舎を活用した飼育管理預託方式で肥育生産に取り組む担い手の確保</li> <li>おおいた豊後牛の新たなリーディングブランドの展開を踏まえた畜産クラスター事業等による肉用牛増頭対策</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	おおいた豊後牛流通促進対策事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現				
						施策区分	マーケットインの商品づくりの加速				
総合評価	A		継続・見直し		事業実施課(室)名	畜産振興課		評価者	畜産振興課長 河野 宣彦		

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	28年度の「おおいた豊後牛」取扱店舗数は235店舗と年々増加しているが、「どこで食べられる・どこで買える」といった大消費地の消費者ニーズに応えることのできる拠点がなく、十分な情報発信がなされていない。流通対策を進めるにあたっては、一般消費者への消費行動に基づくPRが重要である。	事業の目的	「おおいた豊後牛」の認知度の向上を図るため、県内外でのフェアの開催や販促資材作成等によるPR対策とともに、大消費地である東京や関西での情報発信の拠点となるサポーターショップを設置し、消費行動に基づくイベント開催や広報等を実施する。
-------	---	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①大消費地圏での認知度向上対策 認知度向上を目的にサポーターショップが実施するイベント経費や販促資材作成等の支援 ②統一銘柄による認知度向上対策 ブランド力向上のためのフェア開催や販促資材作成等の支援 ③美味しい県産和牛流通対策事業 畜産マーケットによる県内外における販路開拓	①	11,317	総コスト	38,507	49,634	91,611
	②	4,573	事業費	8,507	19,634	61,611
	③	4,091	(うち一般財源)	8,507	19,634	61,611
	④		人件費	30,000	30,000	30,000
	計		19,981	職員数(人)	3.00	3.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	サポーターショップを活用したイベント回数(回)	目標値			10	10	10	57%	商談回数(回)	目標値	72	72	72	72	
実績値			8				実績値			75	75				
達成率			80.0%							達成率	104.2%	104.2%			
店舗向け販促資材の製作(品)	目標値		2	2	2	2	23%		目標値						
	実績値		3	7					実績値						
	達成率		150.0%	350.0%						達成率					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
取扱認定店数(店舗数)	目標値		245	254	270	270	a	第11回全国和牛能力共進会での好成績を活かした販促資材の作成等により、県内外で32店舗の新規取扱店(小売店14店舗、飲食業14店舗、旅館業4店舗)の開拓が図られた。特に県外では、サポーターショップの効果もあり、9店舗の開拓が図られ、取扱量も昨年度実績の46%増となっている。11店舗の廃業等があったものの、29年度取扱店舗数は256店舗となり目標値を達成した。
	実績値		235	256				
	達成率		95.9%	100.8%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>・おおいた豊後牛のブランドイメージの再構築</li> <li>・国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭等の大型イベントに向けた戦略的なPR</li> <li>・消費拡大に向けた販路開拓</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>・おおいた豊後牛を牽引する、新たなリーディングブランドの創出</li> <li>・専門家(クリエイター)を活用した、県内外での効果的なPR対策</li> <li>・サポーターショップの設置数拡大</li> </ul>				

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

繰越がある場合用

別紙2-4

事業名	酪農基盤対策事業 (旧酪農振興総合対策事業)		事業期間	平成29年度～平成31年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現				
	総合評価	A		継続・見直し	事業実施課(室)名	畜産技術室		施策区分	マーケットインの商品づくりの加速		
						評価者	畜産技術室長 茶園 崇史				

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	乳価の停滞、飼料コストや後継牛導入コストの高騰等による経営環境の厳しさから飼養戸数・頭数の減少が生じている。 肉用牛価格の高騰により乳用牛の後継牛が全国的に不足しており、酪農経営が継続可能な後継牛の計画生産が課題である。	事業の目的	生乳生産量の確保に向けた乳用牛の増頭を図るため、大分県畜産クラスター計画に基づき酪農家の規模拡大等を推進するとともに、後継牛の確保及び能力向上に取り組む。
-------	---	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①畜産競争力強化対策事業 生乳生産量の確保に向けた牛舎施設及び機械等の整備 ②後継牛能力向上対策事業 ゲノミック評価による雌性判別精液を利用した高能力後継牛生産を促進 ③経営体育成対策事業 研修会及び現場検討会等の開催	①	996,485	総コスト		6,945	1,035,096
	②	5,648	事業費		1,945	1,030,096
	③	574	(うち一般財源)		1,945	
	④		(うち繰越額)			986,658
	計		1,002,707	人件費		5,000
			職員数(人)		0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	評価		
																28年度	29年度
取組戸数(戸)	目標値			2		2	99%	研修会及び現場検討会の開催回数(回)	目標値		6		6	0%	a		
	実績値			2					実績値		6						
	達成率			100.0%					達成率		100.0%						
	1頭あたりの生乳生産量(kg/年)	目標値			8,800		8,900		1%	目標値							
		実績値			8,550					実績値							
		達成率			97.2%					達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
本事業による増頭数(頭)	目標値			50		80	a	平均乳量9,000kg以上の農家戸数は前年より2戸増加の36戸となったものの、九州北部豪雨の影響もあり、生乳生産量は前年より2,991t減少の68,095tとなった。
	実績値			52				
	達成率			104.0%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>乳用牛の増頭対策による生乳生産量の安定供給</li> <li>優良な後継牛の確保</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>畜産クラスター事業を活用した搾乳牛の増頭対策</li> <li>増頭時のかかり増し経費への支援</li> <li>雌性判別体外受精卵の作出技術の確立</li> </ul>		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

繰越がある場合用

別紙2-4

事業名	県産豚「米の恵み」競争力強化対策事業 (旧県産豚競争力強化対策事業)		事業期間	平成29年度～平成30年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
	総合評価			A	継続・見直し	事業実施課(室)名	畜産振興課		評価者	畜産振興課長 河野 宣彦

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	グローバル化の流れの中、安価な豚肉の輸入量が増加し、長期的には国産豚肉価格が下落することが懸念されることから、輸入豚肉に影響されない「安全・安心」と「味」を兼ね備えた豚肉生産により養豚農家の競争力を高めることが重要である。	事業の目的	平成28年12月に販売を開始した県統一ブランド豚「米の恵み」の流通拡大を図るため、生産基盤を強化するとともに、県内外でのフェアの開催や販促資材作成等によるPR対策を実施する。
-------	---	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①養豚競争力強化対策整備事業 ブランド豚の出荷量の確保に向けた豚舎等の整備(1件) ②大分県産豚肉統一ブランド流通対策事業 県統一ブランド豚「米の恵み」の販促資材の作成や広告・宣伝活動に対する支援(大分米ポークブランド普及促進協議会) ③大分県産豚肉ブランド確立対策事業 美味しさの指標とされるオレイン酸含有率の測定機器の維持管理及び測定精度の向上のための検量線の作成	①	893,571	総コスト		738,229	198,328
	②	5,115	事業費		708,229	168,328
	③	1,322	(うち一般財源)		5,139	6,425
	④		(うち繰越額)			161,903
	計		900,008	人件費		30,000
			職員数(人)		3.00	3.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
取組戸数(戸)	取組戸数(戸)	目標値		1			99%	ブランド豚出荷頭数(頭)	目標値		70,000	100,000	100,000	0%	a
		実績値		1					実績値		94,516				
		達成率		100.0%					達成率		135.0%				
	イベント等開催(参画)回数(回)	目標値		3	10	10	1%	目標値							
		実績値		8				実績値							
		達成率		266.7%				達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
取扱店舗数(店舗数)	取扱店舗数(店舗数)	目標値		50	120	120	a	認知度向上を図るためのイベント等の開催により、取扱店は97店舗(県内83店舗、県外14店舗)となり目標値を達成した。また、「米の恵み」としての出荷農場数は倍増(H28:6農場、H29:13農場)し、出荷頭数も94,516頭となった。
		実績値		97				
		達成率		194.0%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	消費拡大に向けた認知度向上と販路開拓	今後の方向性	終了 <input type="radio"/> 継続・見直し <input checked="" type="radio"/> 例外的に継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/>
		今後の事業方針	・取扱店を活用したキャンペーンの開催や県内外でのイベント参画 ・畜産マーケットによる県外販路開拓

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	おおいた冠地どり流通拡大対策事業		事業期間	平成29年度～平成31年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
総合評価	A		事業実施課(室)名	畜産技術室		施策区分	マーケットインの商品づくりの加速			
	継続・見直し		評価者	畜産技術室長 茶園 崇史						

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成19年度に作出したおおいた冠地どりは、国内の地鶏の中で価格が安く、旨い・安い・柔らかいの3拍子揃った地鶏だが、PRが少ないため認知度が低く量販店・都市圏での取扱いが少ないため、流通量は伸び悩んでいる。また、生産面ではブロイラーと比較して育成率が低い状況である。	事業の目的	「おおいた冠地どり」の出荷羽数の拡大を図るため、量販店や都市圏における新規販路の開拓や、生産性向上に必要な施設の改修、機械等の整備を支援する。
-------	--	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①販路拡大・知名度向上対策 既存取扱店における販売拡大や商談・展示会出展による新たな販路拡大 ②生産性・収益性向上対策 生産性向上に必要な施設の改修や機械等の整備(5戸)	①	3,043	総コスト		9,609	8,206
	②	1,951	事業費		4,609	3,206
	③		(うち一般財源)		4,609	3,206
	④		人件費		5,000	5,000
	計	4,994	職員数(人)		0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
活動指標	商談回数(回)	目標値		72	72	72	61%		目標値						a
		実績値		74					実績値						
		達成率		102.8%					達成率						
	現地指導回数(回)	目標値		18	20	24	39%		目標値						
		実績値		19					実績値						
		達成率		105.6%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
成果指標	出荷羽数(千羽)	目標値		129	141	164	a	生産農家5戸において換気扇、ブルーダー、食肉処理機等が導入され、生産性及び収益性の向上が図られた結果、出荷羽数は122千羽までに至った。 飲食店や卸小売業者との商談、展示会への参加等により、県内外で取扱店は38店舗(県内13店舗、県外25店舗)増加した。
		実績値		122				
		達成率		94.6%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>ブランド力の強化による県外での知名度向上</li> <li>量販店や飲食店を中心とした販路開拓</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>取扱店を活用したフェアの開催や県内外でのイベント参画</li> <li>既存取扱店での販売拡大、畜産メーカーによる販路開拓</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	木材生産コスト低減推進モデル事業		事業期間	平成29年度～平成31年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
						施策区分	マーケットインの商品づくりの加速			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	林務管理課		評価者	林務管理課長 諏訪 幹夫			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	主伐・再造林への本格移行にあたり、トラックが通行不能である路網未整備地では搬出作業の負担が大きくなるため主伐の生産性が悪く、再造林費用の捻出が困難となることから再造林が進んでいない。	事業の目的	主伐の搬出コストの削減を図るため、既存作業道の改良及び小型タワーヤーダの使用による効率的な施策を可能にするモデル団地の実証・普及を行う。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①木材生産コスト低減推進モデル事業 主伐の搬出コストを削減するための既存作業道の改良経費に対する補助(50団地) 急傾斜地に対応した小型タワーヤーダの実証に要する経費に対する補助	①	15,511	総コスト		34,758	40,632
	②		事業費		14,758	20,632
	③		(うち一般財源)		14,758	20,632
	④		人件費		20,000	20,000
	計		15,511	職員数(人)		2.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	評価
主伐推進モデル団地数(箇所)	目標値			50	20	20	100%	目標値							a
	実績値			49				実績値							
	達成率			98.0%				達成率							
	目標値							目標値							
	実績値							実績値							
	達成率							達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
主伐推進モデル団地主伐生産性(m3/人日)	目標値			12.0	12.5	13.0	a	路網改良により高い生産性を達成した。 49団地で路網改良の実施及びタワーヤーダのリースを実施し、モデル事業の検証に必要な事業経費の算出に係る実証データを入手できた。
	実績値			16.9				
	達成率			140.8%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・モデル事業の実施結果の現場普及	今後の事業方針 ・実証データの分析による事業結果報告書の取りまとめ ・森林組合等への事業成果の周知と普及				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	木造建築物等建設促進総合対策事業		事業期間	平成23年度～平成32年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
	総合評価			事業実施課(室)名	林産振興室	施策区分	マーケットインの商品づくりの加速			
B		継続・見直し				評価者		林産振興室長 河野 智久		

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	山林資源の充実に伴い、本格的な伐採時期を迎えているが、山林資源の活用に向けては、地域材の需要拡大が不可欠である。 しかし、木造建築物に対する知識不足や木造化を図る建築士などの人材不足に伴い、非住宅建築物における地域材利用率は依然として低位な状況にある。	事業の目的	地域材の需要拡大を図るため、地域材利用のモデルとなる建築物の整備を支援するとともに、建築物の木造化の提案等ができる「木材マイスター」の育成等に取り組む。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①CLT等利活用促進事業 「木造マイスター」の育成に向けた建築士を対象とした木造建築の研修会の開催、CLTの普及を目的とした勉強会の開催、土木用資材分野での地域材利用普及に向けた施工現場見学会の開催経費の支援	①	1,982	総コスト	54,230	26,630	34,003
	②		事業費	29,230	1,630	9,003
	③		(うち一般財源)	983		4,561
	④		人件費	25,000	25,000	25,000
	計		1,982	職員数(人)	2.50	2.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価割合	評価
	木造マイスター育成研修履修者数(人)	目標値	15	15	5	5		100%		目標値					
	実績値	16	12					実績値							
	達成率	106.7%	80.0%					達成率							
	目標値							目標値							
	実績値							実績値							
	達成率							達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価	事業の成果
低層の公共建築物における木造化率(%)	目標値	100	100	100	100		a	平成29年度に事業着手した低層の公共建築物全てにおいて、木造化を実現した。
	実績値	97	100					
	達成率	97.0%	100.0%					

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域材の活用方法及び事例の普及</li> <li>木造マイスターの技術力等の向上</li> <li>新たな部材(CLT等)を活用した施設整備の促進</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>地域材利用普及に向けた手引書の作成</li> <li>木造マイスターのフォローアップ</li> <li>中大規模木造施設整備の推進(新たな部材の活用)</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	森林認証材供給体制整備事業		事業期間	平成29年度～平成30年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
						施策区分	マーケットインの商品づくりの加速			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	林産振興室		評価者	林産振興室長 河野 智久			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	世界的に森林認証材の流通が盛んになりつつある中、我が国の認証材流通は遅れをとっていたが、2020東京オリンピック・パラリンピックの関連施設において認証材を使用する方針が示され、これを機に森林認証の取得や認証材利用の機運が高まっている。	事業の目的	本県の製材品が優位に販売できる体制整備を図るため、森林認証の取得に向けた支援を行う。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①認証取得に向け、専門技術員による自社の品質管理マニュアル作成等の事前指導に要する経費の支援 ②普及啓発セミナーの開催	①	1,080	総コスト		11,010	13,163
	②	578	事業費		1,010	3,163
	③		(うち一般財源)		1,010	
	④		人件費		10,000	10,000
	計	1,658	職員数(人)		1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	事前指導受講団体数(団体)	目標値			5			65%	目標値						
実績値				12			実績値								
達成率				240.0%			達成率								
普及啓発セミナー参加団体数(団体)		目標値			15		35%	目標値							
		実績値			17			実績値							
		達成率			113.3%			達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
CoC認証(森林認証制度のうち、加工・流通過程の管理認証をいう)新規取得社数(社)	目標値			5		a	普及啓発セミナーを開催した結果、CoC認証取得者数が増加し、県内の森林認証材供給体制を整えることができた。	
	実績値			12				
	達成率			240.0%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・森林認証材流通の普及	今後の事業方針 ・2020東京オリンピック・パラリンピックへの森林認証材提供				

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

繰越がある場合用

別紙2-4

事業名	しいたけ増産体制整備総合対策事業		事業期間	平成14年度～平成 年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
				施策区分	マーケットインの商品づくりの加速					
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	林産振興室		評価者	林産振興室長 河野 智久			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県内のしいたけ生産者は、小規模経営であり、生産性の向上・増産を図るためには、施設の近代化や機械導入による低コスト化と品質向上、規模拡大が課題となっている。	事業の目的	しいたけの品質向上、生産量の増大等を図るため、生産基盤の整備と生産施設の平地化・施設化等による生産現場の一層の合理化、省力化、低コスト化を推進する。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①生産施設等整備事業 乾しいたけ生産施設等の整備に対する支援(28件) 生しいたけ生産施設等の整備に対する支援(17件)	①	65,435	総コスト	121,061	80,509	104,034
	②	10,700	事業費	81,061	50,509	74,034
	③		(うち一般財源)	44,694	50,509	60,329
	④		(うち繰越額)			13,705
②低コスト簡易作業路整備事業 しいたけ原木搬出のための簡易作業路の開設に対する支援(26,200m)	計	76,135	人件費	40,000	30,000	30,000
			職員数(人)	4.00	3.00	3.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
生産性向上に向けた重点指導対象生産者数(人)	目標値		410	411	404		86%	目標値						a	
	実績値		408	405				実績値							
	達成率		99.5%	98.5%				達成率							
	低コスト簡易作業路の開設(m)	目標値		37,500	37,500	37,500		14%	目標値						
		実績値		32,202	26,200				実績値						
		達成率		85.9%	69.9%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
当該事業原木伏込量(m <sup>3</sup> )	目標値		5,218	10,893	11,677		a	生産者の高齢化等により、県全体の原木伏込量は減少したが、生産設備の整備や簡易作業路開設により、施設の機械化や省力化等が進んだ。
	実績値		4,766	10,255				
	達成率		91.3%	94.1%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産施設の整備や機械化による生産性の向上と規模拡大の推進</li> <li>京都市場の原木生しいたけ需要への対応</li> </ul>	今後の方向性	終了 <input checked="" type="radio"/> 継続・見直し <input type="radio"/> 例外的に継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>散水の徹底と施設化による気象条件に左右されない安定生産の確立</li> <li>京都市場の原木生しいたけ需要に対応するため施設導入と計画生産を推進</li> </ul>

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-5

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	しいたけ消費拡大推進事業	事業期間	平成29年度～平成31年度	政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	
				施策区分	マーケットインの商品づくりの加速	
総合評価	<b>A</b>	継続・見直し	事業実施課(室)名	林産振興室	評価者	林産振興室長 河野 智久

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	乾しいたけはライフスタイルの変化などから家庭消費量が減少しており、新たな消費対策が課題である。 平成25年から県産原木生しいたけを京都市場に向けて出荷しており、その希少性等から需要が高まっているが、生産者は単価の高い乾しいたけを嗜好することから需要に対応できていない。	事業の目的	日本一の大分しいたけブランド力を維持強化し、生産者の経営安定を図るため、大分しいたけの販売促進、消費拡大、知名度向上を推進する。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①乾しいたけ消費拡大対策 消費宣伝の強化、料理セミナー・コンテストの開催、付加価値商品の開発、マーケター活動	①	3,617	総コスト		12,120	14,530
②プレミアム原木生しいたけブランド力強化対策 流通経費の助成、研修会の開催、販売促進活動・消費宣伝の強化、マーケター活動	②	3,286	事業費		9,120	11,530
③菌床生しいたけ販売促進対策 クヌギチップ菌床で栽培した生しいたけの官能試験委託 委託先：日本食品検査	③	2,743	(うち一般財源)		9,120	11,530
	④		人件費		3,000	3,000
	計	9,646	職員数(人)		0.30	0.30

活動指標	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	評価
	乾しいたけPR活動回数(回)	目標値	12	12					37%	商品開発検討会の開催(回)	目標値			2	2		
	実績値	15							実績値			2					
	達成率	125.0%							達成率		100.0%						
京都原木生しいたけ活動回数(回)	目標値	7	7				34%		目標値								
	実績値	6							実績値								
	達成率	85.7%							達成率								

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
生しいたけ京都出荷量対前年比(%)	目標値			326	139	110	a	県産原木生しいたけの京都市場出荷を強化したことにより、出荷量を増やすことができた。また、県産しいたけのPRを実施することにより知名度アップを図るとともに、販売先の増加につなげることができた。
	実績値			295				
	達成率			90.5%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>乾しいたけを利用した新商品の開発</li> <li>より効率的なPR手法の導入</li> <li>冬期における原木生しいたけの京都市場での価格下落対策</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>栄養成分の強調表示や認証品などの付加価値商品の開発・推進</li> <li>クックパッドやレシピサービスサイト、認定店等による乾しいたけの食べ方の提案</li> <li>市場や販売店舗でのPR強化</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-5

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	県産水産物流通拡大推進事業		事業期間	平成28年度～平成30年度	政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
					施策区分	マーケットインの商品づくりの加速
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	漁業管理課	評価者	漁業管理課長 岡田 敏弘

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	水産物の消費量は消費者の魚離れなどにより減少傾向にあり、マーケットにおける水産物の産地間競争はますます激しくなっている。	事業の目的	戦略魚種の販路拡大とブランドの確立を図るため、業界一体となってかぼすブリをはじめとする県産魚の消費拡大を推進する。
-------	--	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①重点的な戦略魚種であるかぼす養殖魚等の県内外での販促強化 都市圏市場等への販路開拓、量販店・飲食店でのフェア開催	①	8,448	総コスト	25,755	25,268	26,399
	②	6,026	事業費	13,755	13,268	14,399
	③		(うち一般財源)	13,755	13,268	14,399
	④		人件費	12,000	12,000	12,000
	計	14,474	職員数(人)	1.20	1.20	1.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
活動指標	量販店等でのフェア開催数(回)	目標値	12	15	18	18	58%		目標値						a
		実績値	19	18					実績値						
		達成率	158.3%	120.0%					達成率						
	魚食普及活動数(回)	目標値	22	25	28	28	42%		目標値						
		実績値	27	26					実績値						
		達成率	122.7%	104.0%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
成果指標	かぼすブリ・かぼすヒラメ取扱店舗数(店)	目標値	105	115	125	125	a	フェアの開催等かぼすブリ、かぼすヒラメのPRを行ったことなどにより取扱店舗数が増加し、目標を上回った。また、「県産魚の日」を中心とした県産魚の魚食普及活動等を行った結果、かぼすブリ・かぼすヒラメをはじめとする県産魚の定着が推進された。
		実績値	109	115				
		達成率	103.8%	100.0%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>戦略魚種の県内外における消費拡大・知名度向上</li> <li>「県産魚の日」の定着と学校、家庭等での取組拡大</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>県漁協と連携し、県内外での販売促進に取り組むことで県産魚の知名度向上と販売を促進</li> <li>実需者ニーズに応えるため、フィレなどの一次加工を推進</li> <li>「県産魚の日」を中心とした業界一体での魚食普及活動、家庭向け料理レシピの開発等による県産魚の消費拡大を促進</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-5

事業名	ヒラメ陸上養殖生産振興事業		事業期間	平成29年度～平成31年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現		
						施策区分	マーケットインの商品づくりの加速		
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	水産振興課		評価者	水産振興課長 景平 真明		

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	国内の養殖ヒラメ経営は、寄生虫クダアの食中毒問題による流通量の減少や、電気料金・餌料コストの上昇により厳しい状況である。大分県の水産戦略品目の一つである養殖ヒラメの単価は、全国に先駆けたクダア対策ガイドラインの作成により上昇傾向にあるが、この回復スピードを加速させ、競争力を強化することが課題である。	事業の目的	戦略魚種である養殖ヒラメについて、さらなる販路拡大と生産性の向上を図るため、食中毒防止対策の強化や生産コスト削減に向けた取組を行う。
-------	--	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①緑色LEDを活用したヒラメ養殖生産コスト削減対策 養殖現場での生産試験による成長促進効果と削減コストの実証 委託先：深良津二世養殖漁業生産組合	①	2,959	総コスト		10,419	8,894
	②	2,461	事業費		5,419	3,894
②ヒラメ食中毒防止による安全強化対策 種苗導入時の全ロットPCR検査の実施による安全性の強化、新型簡易検査キット(種苗導入時・出荷時)の有効性の確認と使用マニュアルの作成	③	450	(うち一般財源)		5,419	3,894
	④		人件費		5,000	5,000
③マーケットニーズに応じた個別検査出荷への支援 新型簡易検査キット(出荷検査用)の導入と検査済タグ装着に対する補助	計	5,870	職員数(人)		0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	評価
	緑色LED光を利用した成長促進効果(対照区との重量比)	目標値				1.1	1.5		1.5	50%	個別検査を実施したヒラメの出荷尾数(千尾)	目標値			5		
実績値					1.5			実績値					0				
達成率					136.4%				達成率					0%			
種苗導入時検査の実施養殖業者率(%)	目標値				100	100	100	42%		目標値							
	実績値				100					実績値							
	達成率				100.0%						達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果	
	出荷検査時の簡易検査導入率(%)	目標値				100	100		100	a
実績値					100					
達成率					100.0%					

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>緑色LEDのコスト削減効果の把握、養殖ヒラメ生産現場への導入</li> <li>新型簡易検査キットの定着</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>緑色LEDのコスト削減効果や照射条件の明確化などによる生産者への普及促進と導入支援</li> <li>新型簡易検査キット(出荷前検査)による管理手法等を指導</li> </ul>				